



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日 東

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所  
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 進一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,037	△9.8	△38	—	188	△73.7	△66	—
2022年3月期	11,127	△3.3	446	8.5	717	26.4	475	164.2

(注) 包括利益 2023年3月期 227百万円(△66.5%) 2022年3月期 678百万円(63.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△4.82	—	△0.5	0.9	△0.3
2022年3月期	34.24	—	4.2	3.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -100万円 2022年3月期 -100万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,413	11,250	54.0	801.91
2022年3月期	17,371	11,298	64.0	809.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,024百万円 2022年3月期 11,128百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△471	129	2,034	5,187
2022年3月期	△119	225	△509	3,330

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	274	58.4	2.5
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	274	—	2.4
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		343.7	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	37.7	50	—	50	—	20	1.45
通期	10,000	△0.4	200	—	200	5.9	80	5.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,200,000株	2022年3月期	14,200,000株
2023年3月期	451,650株	2022年3月期	451,649株
2023年3月期	13,748,351株	2022年3月期	13,873,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,038	△15.2	△74	—	104	△86.2	21	△95.7
2022年3月期	9,478	6.1	398	80.1	758	68.9	491	261.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	1.55		—					
2022年3月期	35.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	15,056		7,430		49.3	540.48		
2022年3月期	12,425		7,653		61.5	556.68		

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,430百万円 2022年3月期 7,653百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2023年6月8日(木) ……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な半導体不足及び原油高の影響が顕在化してきた中で、ウクライナ情勢の緊張が長期化し、先行きの懸念が極めて強まっている状況となっております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は縮小の傾向を見せているものの、今後の再拡大も懸念されるため、先行き不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、世界的な半導体不足及び原油高の影響のみならず、部品等の供給不足の影響を受けており、企業の設備投資も弱含んだ状況が続いております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当連結会計年度において堅調に推移しており、当社の主力顧客である中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力する中、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。半導体不足や各種素材の価格高騰や供給不足などの懸念材料もあるものの、需給ギャップを解消するための設備投資を中心に検討されております。

このような経営環境の中で当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機や、国内自動車部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。また、高額受注としましては、国内の官公庁向けの震度情報ネットワークシステム更新のための地震計の受注を獲得いたしました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う客先との納期調整や海上輸送船舶及びコンテナ不足に伴う輸出待ちは継続しており、国内官公庁向けの震度情報ネットワークシステムの売上検収が増加したものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上検収が減少したこと及び国内向けの電気サーボモータ式試験機の売上検収が減少したため、前連結会計年度と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収の影響により、前連結会計年度と比較して減少しております。

受注高	104億5千6百万円	(前連結会計年度比15.8%増)
売上高	100億3千7百万円	(前連結会計年度比9.8%減)
営業損失	3千8百万円	(前連結会計年度は4億4千6百万円の利益)
経常利益	1億8千8百万円	(前連結会計年度比73.7%減)
親会社株主に帰属する当期純損失	6千6百万円	(前連結会計年度は4億7千5百万円の利益)

セグメントの状況は以下のとおりであります。

## 〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内向け震度情報ネットワークシステムの売上が増加したものの、アジア向けバランスングマシンが減少したことにより全体として出荷・検収は減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	80億4千7百万円	(前連結会計年度比15.3%減)
経常利益	1億4百万円	(前連結会計年度比86.2%減)

## 〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少しました。

売上高	3億1千9百万円	(前連結会計年度比13.2%減)
経常利益	2百万円	(前連結会計年度比93.6%減)

## 〔米国〕

米国の自動車部品メーカーへのバランスングマシン及び電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価の増加により、経常損失となりました。

売上高	9億6千6百万円	(前連結会計年度比44.4%増)
経常損失	6千5百万円	(前連結会計年度は3百万円の利益)

## 〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。また、売上原価が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	11億8千9百万円	(前連結会計年度比9.7%減)
経常利益	8千2百万円	(前連結会計年度比6.5%増)

## 〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのバランスングマシン及び自動車関連メーカーへの電気サーボモータ式試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	10億6千7百万円	(前連結会計年度比125.2%増)
経常利益	5千1百万円	(前連結会計年度比393.1%増)

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、154億3千8百万円（前連結会計年度末比32億9千6百万円増）となりました。これは、海外物件の出荷及び検収が進んだことにより商品及び製品が減少（前連結会計年度末比2億5千万円減）したものの、運転資金拡充のため借入を実行したことにより現金及び預金が増加（前連結会計年度末比19億5千7百万円増）し、第4四半期に売上が集中したことにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比6億1千1百万円増）したこと及び来期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比8億5千3百万円増）したことが主たる要因であります。

## ②固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、49億7千5百万円（前連結会計年度末比2億5千5百万円減）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比4千4百万円増）したものの、保険積立金の解約により保険積立金が減少（前連結会計年度末比1億2千7百万円減）したことが主たる要因であります。

## ③流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、59億8千2百万円（前連結会計年度末比9億8千2百万円増）となりました。これは、課税所得の減少に伴い未払法人税等が減少（前連結会計年度末比1億3千4百万円減）したものの、仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比5億7千9百万円増）したことや、受注の増加により前受金が増加（前連結会計年度末比3億5千7百万円増）したこと及び運転資金拡充のため借入を実行したことにより1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比4千6百万円増）したことが主たる要因であります。

## ④固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、31億8千万円（前連結会計年度末比21億7百万円増）となりました。これは、運転資金を確保するため借入を実行したことにより長期借入金が増加（前連結会計年度末比20億9千5百万円増）したことが主たる要因であります。

⑤純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、112億5千万円（前連結会計年度末比4千7百万円減）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加（前連結会計年度末比3千万円増）したことや為替換算調整勘定が増加（前連結会計年度末比2億7百万円増）したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比3億4千1百万円減）したことが主たる要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により4億7千1百万円減少し、投資活動により1億2千9百万円増加し、財務活動により20億3千4百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ18億5千6百万円増加し、51億8千7百万円となりました。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億7千1百万円の支出（前連結会計年度比3億5千1百万円の収入減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を1億8千8百万円計上したことや仕入債務が5億6千8百万円増加したこと及び受注の増加により前受金が3億3千5百万円増加したものの、売上債権が5億5千2百万円増加したことや、仕掛案件の進行により棚卸資産が6億2千2百万円増加したこと及び法人税等の支払額が3億2千9百万円あったことなどによるものであります。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千9百万円の収入（前連結会計年度比9千5百万円の支出増加）となりました。これは、資金運用のために定期預金の預入による支出が18億3千8百万円あったことや保険積立金の積立による支出が3千7百万円あったものの、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が18億7千6百万円あったことや保険積立金の解約による収入が1億7千万円あったことなどによるものであります。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億3千4百万円の収入（前連結会計年度比25億4千3百万円の収入増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が5億5千7百万円あったことや配当金を2億7千5百万円支払ったものの、長期借入れによる収入が27億円あったことや短期借入金1億6千8百万円増加したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	60.3	58.7	64.0	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.0	50.6	54.9	49.8	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	338.8	51.4	10,719.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.1	255.2	2.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（UBマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、さらに、顧客ニーズに対応した各種研究開発用タイヤ関連試験機の研究開発活動を推進してまいります。次期以降も国内はもとより中国を中心とするアジア地域、米国及び南米地域等をターゲットとして従来通り世界的に事業展開してまいります。

また、新規事業の戦略製品として位置付けている電気サーボモータ式試験機につきましては、この数年の間、自動車関連業界をはじめ鉄道・流通・家電・大学・研究所等、多方面の業界に拡販し、多くのユーザーに高い評価を頂きました結果、当期は16億円を超える売上を計上いたしました。今後さらに同試験装置の精度面・機能面を高め、付加価値の高い試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

中国におけるゼロコロナ政策による影響は当社グループにも及びましたが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う原材料価格高騰やサプライチェーンの寸断などの影響はあるものの、今後当社グループの生産活動や原材料調達等サプライチェーンに支障がある程度発生することを見越した現時点の次期連結業績予想として、当期末受注残高は82億2千8百万円と約9.9ヶ月の生産量を繰り越していることや上記の施策を推進することにより、売上高は100億円（当期比0.4%減）を予定しております。

利益面につきましては、営業利益は2億円（当期比－%）、経常利益は2億円（当期比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は0.8億円（当期比－%）を予定しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

上記方針の下で当期末配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。その結果、通期配当金は1株当たり20円となります。

次期につきましては、通期で1株当たり20円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,453,522	7,410,938
受取手形及び売掛金	3,208,895	3,820,577
商品及び製品	636,721	386,333
仕掛品	1,841,569	2,695,012
原材料及び貯蔵品	657,087	699,220
未収還付法人税等	34,063	52,141
その他	312,749	381,110
貸倒引当金	△3,348	△7,318
流動資産合計	12,141,259	15,438,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,119,108	3,127,744
機械装置及び運搬具	229,484	241,961
土地	1,305,594	1,306,265
リース資産	3,036	3,036
その他	305,451	360,085
減価償却累計額	△1,961,924	△2,088,322
有形固定資産合計	3,000,749	2,950,770
無形固定資産		
その他	61,247	52,812
無形固定資産合計	61,247	52,812
投資その他の資産		
投資有価証券	373,011	417,629
繰延税金資産	63,257	11,258
保険積立金	1,309,773	1,182,767
その他	667,221	645,064
貸倒引当金	△244,559	△284,688
投資その他の資産合計	2,168,704	1,972,030
固定資産合計	5,230,701	4,975,614
資産合計	17,371,961	20,413,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,340	1,902,024
短期借入金	1,432,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	474,186	520,880
未払法人税等	218,122	83,770
賞与引当金	87,536	115,386
製品保証引当金	132,888	82,503
前受金	961,427	1,319,296
その他	372,455	359,121
流動負債合計	5,000,956	5,982,983
固定負債		
長期借入金	570,668	2,666,448
繰延税金負債	103,524	94,955
役員退職慰労引当金	167,696	176,976
退職給付に係る負債	213,150	207,944
資産除去債務	17,960	18,251
その他	-	15,727
固定負債合計	1,072,999	3,180,302
負債合計	6,073,956	9,163,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	9,036,725	8,695,391
自己株式	△327,223	△327,224
株主資本合計	10,669,002	10,327,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,527	250,400
為替換算調整勘定	239,763	446,889
その他の包括利益累計額合計	459,291	697,289
非支配株主持分	169,711	225,387
純資産合計	11,298,005	11,250,344
負債純資産合計	17,371,961	20,413,630

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,127,984	10,037,703
売上原価	7,567,265	7,115,690
売上総利益	3,560,719	2,922,013
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	107,182	36,712
貸倒引当金繰入額	94,276	44,714
役員報酬	392,031	335,780
給料手当及び賞与	837,412	830,640
賞与引当金繰入額	34,866	46,203
退職給付費用	24,485	25,089
役員退職慰労引当金繰入額	9,080	9,280
運賃	362,047	267,940
減価償却費	30,291	40,706
研究開発費	45,276	116,139
その他	1,177,241	1,207,535
販売費及び一般管理費合計	3,114,193	2,960,742
営業利益又は営業損失(△)	446,526	△38,729
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,060	95,887
為替差益	181,997	138,273
補助金収入	63,576	-
受取事務手数料	1,351	1,265
その他	12,544	31,294
営業外収益合計	291,530	266,721
営業外費用		
支払利息	12,476	20,728
売上債権売却損	1,590	3,396
支払手数料	4,988	4,529
保険解約損	1,544	10,191
その他	175	259
営業外費用合計	20,775	39,105
経常利益	717,281	188,886
税金等調整前当期純利益	717,281	188,886
法人税、住民税及び事業税	277,230	182,422
法人税等調整額	△55,533	37,189
法人税等合計	221,697	219,612
当期純利益又は当期純損失(△)	495,583	△30,725
非支配株主に帰属する当期純利益	20,567	35,642
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	475,016	△66,367

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	495,583	△30,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,377	30,872
為替換算調整勘定	248,381	227,160
その他の包括利益合計	183,003	258,032
包括利益	678,586	227,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	658,515	171,631
非支配株主に係る包括利益	20,071	55,676

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,839,976	△99,523	10,699,952
当期変動額					
剰余金の配当			△278,267		△278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益			475,016		475,016
自己株式の取得				△227,700	△227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	196,749	△227,700	△30,950
当期末残高	1,023,100	936,400	9,036,725	△327,223	10,669,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	284,905	△9,113	275,792	149,640	11,125,385
当期変動額					
剰余金の配当					△278,267
親会社株主に帰属する 当期純利益					475,016
自己株式の取得					△227,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△65,377	248,876	183,499	20,071	203,570
当期変動額合計	△65,377	248,876	183,499	20,071	172,619
当期末残高	219,527	239,763	459,291	169,711	11,298,005

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	9,036,725	△327,223	10,669,002
当期変動額					
剰余金の配当			△274,967		△274,967
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△66,367		△66,367
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△341,334	△0	△341,335
当期末残高	1,023,100	936,400	8,695,391	△327,224	10,327,666

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	219,527	239,763	459,291	169,711	11,298,005
当期変動額					
剰余金の配当					△274,967
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△66,367
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,872	207,126	237,998	55,676	293,674
当期変動額合計	30,872	207,126	237,998	55,676	△47,660
当期末残高	250,400	446,889	697,289	225,387	11,250,344

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	717,281	188,886
減価償却費	139,018	165,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	93,416	44,075
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,376	27,782
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	21,372	△51,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,505	△5,206
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,080	9,280
受取利息及び受取配当金	△32,060	△95,887
支払利息	12,476	20,728
為替差損益 (△は益)	△73,889	△43,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△480,471	△552,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,226,527	△622,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,093,335	568,079
補助金収入	△63,576	-
前受金の増減額 (△は減少)	△534,962	335,553
その他	62,247	△181,858
小計	3,251	△193,099
利息及び配当金の受取額	30,188	73,266
利息の支払額	△12,939	△22,450
法人税等の支払額	△203,781	△329,274
補助金の受取額	63,576	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△119,703</b>	<b>△471,557</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,603,207	△1,838,474
定期預金の払戻による収入	1,855,176	1,876,910
有形固定資産の取得による支出	△9,144	△41,995
無形固定資産の取得による支出	△1,476	△878
保険積立金の積立による支出	△37,273	△37,568
保険積立金の解約による収入	18,535	170,718
その他	2,546	698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225,156</b>	<b>129,409</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,000	168,000
長期借入れによる収入	350,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△465,216	△557,526
自己株式の取得による支出	△227,700	△0
配当金の支払額	△278,152	△275,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△509,068</b>	<b>2,034,758</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	164,946	164,189
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△238,668</b>	<b>1,856,799</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,465	3,330,797
現金及び現金同等物の期末残高	3,330,797	5,187,596

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」が53,537千円、リース負債は流動負債の「その他」が22,386千円、固定負債の「その他」が31,150千円、それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC. (米国)、KOREA KOKUSAI CO., LTD. (韓国)、高技国際計測器(上海)有限公司(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	6,117,301	—	356,738	444,418	133,542	7,052,001	11,974	7,063,976
電気サーボモータ式 試験機	1,932,623	—	57,345	212,435	—	2,202,403	—	2,202,403
材料試験機	—	342,928	—	—	—	342,928	—	342,928
シャフト歪自動矯正 機	205,194	—	—	66,598	27,398	299,191	13,760	312,951
その他	707,645	—	240,549	78,974	108,192	1,135,362	70,362	1,205,725
顧客との契約から生 じる収益	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,962,764	342,928	654,633	802,427	269,133	11,031,887	96,097	11,127,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,536	25,200	14,334	515,149	205,053	1,295,274	128,527	1,423,802
計	9,498,301	368,128	668,968	1,317,576	474,186	12,327,161	224,625	12,551,786
セグメント利益	758,420	37,074	3,217	77,957	10,368	887,038	60,247	947,286
セグメント資産	12,219,379	513,507	1,296,212	2,317,149	1,313,366	17,659,615	389,485	18,049,101
その他の項目								
減価償却費	117,187	593	1,105	8,831	7,316	135,035	3,983	139,018
受取利息	422	—	386	20,441	4,925	26,176	1,163	27,339
支払利息	11,263	1,212	—	—	—	12,476	—	12,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	9,027	2,956	1,351	—	—	13,335	3,010	16,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマシン	3,827,976	—	517,644	339,219	505,388	5,190,229	15,453	5,205,683
電気サーボモータ式 試験機	1,353,262	—	98,544	130,610	61,046	1,643,463	4,539	1,648,002
材料試験機	—	293,606	—	—	—	293,606	—	293,606
シャフト歪自動矯正 機	239,756	—	—	106,085	138,825	484,666	25,552	510,218
その他	1,971,202	—	152,944	97,454	69,322	2,290,922	89,269	2,380,192
顧客との契約から生 じる収益	7,392,197	293,606	769,132	673,369	774,582	9,902,888	134,815	10,037,703
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,392,197	293,606	769,132	673,369	774,582	9,902,888	134,815	10,037,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655,055	26,109	196,971	516,014	293,395	1,687,546	158,584	1,846,130
計	8,047,253	319,715	966,103	1,189,384	1,067,977	11,590,434	293,399	11,883,834
セグメント利益 又は損失(△)	104,762	2,359	△65,420	82,986	51,125	175,813	93,244	269,058
セグメント資産	14,805,184	509,310	1,826,613	2,476,116	1,141,523	20,758,748	570,009	21,328,758
その他の項目								
減価償却費	114,178	1,513	26,117	7,393	12,900	162,103	3,669	165,773
受取利息	265	—	5,935	47,552	34,528	88,282	1,442	89,725
支払利息	19,791	937	—	—	—	20,728	—	20,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	21,836	—	71,822	5,584	—	99,243	3,612	102,856

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,327,161	11,590,434
「その他」の区分の売上高	224,625	293,399
セグメント間取引消去	△1,423,802	△1,846,130
連結財務諸表の売上高	11,127,984	10,037,703

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	887,038	175,813
「その他」の区分の利益	60,247	93,244
セグメント間取引消去等(注)	△230,005	△80,171
連結財務諸表の経常利益	717,281	188,886

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については52,794千円、前連結会計年度については166,511千円含まれております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,659,615	20,758,748
「その他」の区分の資産	389,485	570,009
配分していない全社資産(注)	373,011	417,629
その他の調整額	△1,050,151	△1,332,756
連結財務諸表の資産合計	17,371,961	20,413,630

(注) 配分していない全社資産は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	135,035	162,103	3,983	3,669	—	—	139,018	165,773
受取利息	26,176	88,282	1,163	1,442	—	—	27,339	89,725
支払利息	12,476	20,728	—	—	—	—	12,476	20,728
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,335	99,243	3,010	3,612	—	—	16,345	102,856

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	809円42銭	801円91銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	34円24銭	△4円82銭

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	475,016	△66,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	475,016	△66,367
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,873	13,748

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,253,147	52.3	△25.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,688,973	16.8	△24.6	日本(国際), 韓国
シャフト歪自動矯正機	510,219	5.1	+63.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	293,606	2.9	△14.4	日本(東伸)
その他	2,291,758	22.8	+88.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,037,703	100.0	△10.2	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## ②受注状況

## 1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,170,114	49.4	△4.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,840,397	17.6	+20.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	751,633	7.2	+51.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	255,577	2.4	△31.1	日本(東伸)
その他	2,439,147	23.3	+103.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,456,870	100.0	+15.8	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## 2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (2023年3月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,499,895	66.8	+1.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,859,551	22.6	+16.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	677,663	8.2	+61.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	33,916	0.4	△54.2	日本(東伸)
その他	157,308	1.9	+1,485.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	8,228,335	100.0	+9.5	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## ③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランスिंगマシン	5,253,147	52.3	△25.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式試験機	1,688,973	16.8	△23.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
シャフト歪自動矯正機	510,218	5.1	+63.0	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	293,606	2.9	△14.4	日本(東伸)
その他	2,291,758	22.8	+90.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,037,703	100.0	△9.8	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

## (2) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (2023年6月23日付予定)

## ア 新任監査役候補

監査役 白石 紀之

## イ 退任予定取締役

取締役 後藤 正之

## ウ 退任予定監査役

監査役 細田 法男